

平成20年度の財務4表を公表します。

神崎市では、予算や決算など市の財政状況について定期的に公表しております。今回、より総合的で詳細な内容を市民の皆様にお知らせするため、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。これまで公表してきた内容に加え、市が関係している一部事務組合等の経営状況を含めた財務4表も作成していますので公表いたします。

【連絡先】

神崎市総務企画部財政課

TEL 0952-37-0101

平成20年度

神崎市 財務4表『単体』

【基準モデル】

「単体」…………… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康診療所特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の6つの特別会計があります。「単体」とは、これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉え作成した財務4表です。

「基準モデル」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成22年3月
神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成20年度財務諸表

① 単体 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	4,418,942	1. 流動負債	5,616,861
資金	484,060	未払金及び未払費用	3,964,006
金融資産(資金以外)	3,934,882	前受金及び前受収益	
債権	464,455	賞与引当金	125,385
税等未収金	455,916	賞与引当金	125,385
未収金	37,979	預り金(保管金等)	
貸付金	8,000	公債(短期)	1,527,470
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 37,440	その他の流動負債	
有価証券		2. 非流動負債	23,803,432
投資等	3,470,427	公債	18,533,007
出資金	763,064	借入金	
基金・積立金	2,707,363	責任準備金	
財政調整基金	682,017	引当金	5,270,425
減債基金	392,926	退職給付引当金	5,270,425
その他の基金・積立金	1,632,420	損失補償等引当金	
その他の投資		その他の引当金	
2. 非金融資産	82,300,611	その他の非流動負債	
事業用資産	37,146,782	負債 合計	29,420,293
有形固定資産	37,027,676	【純資産の部】	金額
土地	23,346,482	財源	104,280,836
立木竹	236,000	資産形成充当財源(調達源泉別)	2,883,091
建物	13,146,447	税収	
工作物	80,249	社会保険料	
機械器具		移転収入	
物品	207,914	公債等	
船舶		その他の財源の調達	2,883,091
航空機		評価・換算差額等	
その他の有形固定資産		その他の純資産	△ 49,864,667
建設仮勘定	10,584	開始時未分析残高	△ 49,864,667
無形固定資産	119,106	その他の純資産	
地上権		純資産 合計	57,299,260
著作権・特許権			
ソフトウェア	119,106		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産	45,153,829		
公共用財産用地	19,670,603		
公共用財産施設	25,430,686		
その他の公共用財産	52,540		
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産			
資産 合計	86,719,553	負債及び純資産 合計	86,719,553

○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成20年度の「資産合計」は867億円です。「資産合計」のうち、94.9%を占めているのが非金融資産であり、その内訳を見てみると、庁舎や学校などの事業用資産が371億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が452億円となっています。

「負債合計」は294億円。そのうち地方債が201億円で全体の68.4%を占める状況にあります。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた573億円が「純資産合計」となり、純資産変動計算書の「当期末残高」と一致することとなります。

○貸借対照表による主な財政分析

■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

H20年度＝867億20百万円／33,645人＝2,578千円

■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

H20年度＝573億円／867億円＝66.1%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られているといえます。

■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

H20年度＝294億20百万円／33,645人＝874千円

神崎市 平成20年度財務諸表

② 単体 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	5,861,034
①人件費	2,788,655
議員歳費	91,301
職員給料	1,097,869
賞与引当金繰入	△ 27,193
退職給付費用	3,477
その他の人件費	1,623,201
②物件費	1,243,668
消耗品費	207,867
維持補修費	244,691
減価償却費	664,434
その他の物件費	126,676
③経費	1,355,425
業務費	11,573
委託費	1,142,136
貸倒引当金繰入	△ 1,468
その他の経費	203,184
④業務関連費用	473,286
公債費(利払分)	394,215
借入金支払利息	
資産売却損	3,545
その他の業務関連費用	75,526
2. 移転支出	8,030,252
①他会計への移転支出	93,621
②補助金等移転支出	6,797,874
③社会保障関係費等移転支出	1,094,303
④その他の移転支出	44,454
経常費用 合計	13,891,286
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	936,212
①業務収益	693,919
自己収入	693,919
その他の業務収益	
②業務関連収益	242,293
受取利息等	4,112
資産売却益	82
その他の業務関連収益	238,099
経常収益 合計	936,212
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	12,955,074

○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれておりません。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成20年度の行政活動に要した「経常費用」は139億円です。その内訳を見てみると補助金等移転支出が68億円で約半分を占めております。また、公債費(利払分)が4億円と高い金額となっております。それに対し「経常収益」が9億円。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた130億円が「純経常行政コスト」となります。

なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税等の税収により賄われていることが示されます。

○行政コスト計算書による主な財政分析

■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

H20年度＝129億55百万円／33,645人＝385千円

■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中、有形固定資産、インフラ資産の合計)

H20年度＝139億円／822億円＝16.9%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されているといえます。

■ 性質別行政コスト(単位:億円、%)

項目	金額	構成比
人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費)	28	20.1
物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等)	12	8.6
経費(施設の維持管理委託料や保険料等)	14	10.1
業務関連費用(市債の利払分など)	5	3.6
移転支出(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等)	80	57.6
合計	139	100.0

神崎市 平成20年度財務諸表

③ 単体 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	56,190,227
I. 財源変動の部…(ア)	793,492
1. 財源の使途	15,613,648
①純経常費用への財源措置	12,955,074
②固定資産形成への財源措置	1,340,721
事業用資産形成への財源措置	249,585
インフラ資産形成への財源措置	1,091,136
③長期金融資産形成への財源措置	597,085
④その他の財源の使途	720,768
直接資本減耗	720,768
その他財源措置	
2. 財源の調達	16,407,140
①税収	3,838,250
②社会保険料	1,011,896
③移転収入	9,997,699
他会計からの移転収入	93,621
補助金等移転収入	8,205,548
国庫支出金	7,098,452
都道府県等支出金	1,107,096
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,698,530
④その他の財源調達	1,559,295
固定資産売却収入(元本分)	7,584
長期金融資産償還収入(元本分)	166,508
その他の財源調達	1,385,203
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	1,743,849
1. 固定資産の変動	1,313,273
①固定資産の減少	35,521
減価償却費・直接資本減耗相当	
除売却相当額	35,521
②固定資産の増加	1,348,794
固定資産形成	1,340,721
無償所管換等	8,073
2. 長期金融資産の変動	430,576
①長期金融資産の減少	166,509
②長期金融資産の増加	597,085
3. 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	△ 1,428,308
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,428,308
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	1,109,033
当期末残高	57,299,260

○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すのもであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税収や国県支出金などが計上されます。

【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「当期末残高」573億円から「前期末残高」562億円を差し引いた11億円が、平成20年度の純資産の増加額となります。財源変動の部を見ると、税収や国県補助金等により164億円の財源を調達しましたが、156億円を純経常費用や固定資産の形成に充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産の変動が13億円の増加、長期金融資産の変動が4億円の増加となりました。

なお、「当期末残高」573億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

神崎市 平成20年度財務諸表

④ 単体 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
I. 経常的収支…(ア)	2,694,388
1. 経常的支出	13,031,498
① 経常業務費用支出	4,824,553
人件費支出	2,812,900
物件費支出	378,070
経費支出	1,558,057
業務関連費用支出	75,526
② 移転支出	8,206,945
他会計への移転支出	93,621
補助金等移転支出	6,957,315
社会保障関係費等移転支出	1,094,303
その他の移転支出	61,706
2. 経常的収入	15,725,886
① 租税収入	3,786,827
② 社会保険料収入	1,011,896
③ 経常業務収益収入	937,537
業務収益収入	687,472
業務関連収益収入	250,065
④ 移転収入	9,989,626
他会計からの移転収入	93,621
補助金等移転収入	8,205,548
その他の移転収入	1,690,457
【資本的収支区分】	金額
II. 資本的収支…(イ)	△ 1,767,176
1. 資本的支出	1,937,806
① 固定資産形成支出	1,340,721
② 長期金融資産形成支出	597,085
③ その他の資本形成支出	
2. 資本的収入	170,630
① 固定資産売却収入	4,122
② 長期金融資産償還収入	166,508
③ その他の資本処分収入	
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	927,212
【財務的収支区分】	金額
III. 財務的収支	△ 790,047
1. 財務的支出	2,170,047
① 支払利息支出	394,215
公債費(利払分)支出	394,215
借入金支払利息支出	
② 元本償還支出	1,775,832
公債費(元本分)支出	1,775,832
公債(短期)元本償還支出	
公債元本償還支出	1,775,832
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	
2. 財務的収入	1,380,000
① 公債発行収入	1,380,000
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	1,380,000
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	137,165
期首資金残高	346,895
期末資金残高	484,060

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間における、神埼市の行政活動に伴う資金の流れを表した財務書類です。「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」という性質の異なる三つの区分に分類して表示します。

【経常的収支】

市の行政活動に伴い経常的・継続的に発生する資金の収支を表します。経常的支出には人件費や物件費、扶助費のほか補助金、交付金などが計上されます。経常的収入には税金、国県支出金、使用料や手数料などが計上されます。

【資本的収支】

市の資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支を表します。資本的支出には工事請負費や公有財産購入費などが計上され、資本的収入には財産売払い収入等が計上されます。

【財務的収支】

市の負債に関する資金の収支を表します。財務的支出には市債の元利償還金などが計上され、財務的収入には市債の発行による収入等が計上されます。

【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。経常的収支と資本的収支により算出され、負債の累積を防ぐためには基礎的財政収支の黒字が必要となります。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「期末資金残高」4億8,406万円から「期首資金残高」3億4,689万円を差し引いた、1億3,717万円が「当期資金収支額」となり、平成20年度における資金の増加を表しています。

「基礎的財政収支」は9億2,721万円の黒字になりました。

平成20年度

神崎市 財務4表『連結』

【基準モデル】

「連結」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、神埼地区消防事務組合、三神地区環境事務組合の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『単体』の財務4表と一本化させた財務4表です。これら神崎市の負担が伴う一部事務組合の財務情報を「連結」させることにより、一部事務組合が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。

「基準モデル」……… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成22年3月
神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成20年度財務諸表

①-1 連結 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	4,592,267	1. 流動負債	5,958,584
資金	527,830	未払金及び未払費用	3,964,005
金融資産(資金以外)	4,064,437	前受金及び前受収益	
債権	464,455	賞与引当金	148,501
税等未収金	455,916	賞与引当金	148,501
未収金	37,979	預り金(保管金等)	
貸付金	8,000	公債(短期)	1,846,078
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 37,440	その他の流動負債	
有価証券		2. 非流動負債	25,592,971
投資等	3,599,982	公債	19,850,626
出資金	763,064	借入金	
基金・積立金	2,836,918	責任準備金	
財政調整基金	732,734	引当金	5,742,345
減債基金	392,926	退職給付引当金	5,742,345
その他の基金・積立金	1,711,258	損失補償等引当金	
その他の投資		その他の引当金	
2. 非金融資産	86,681,993	その他の非流動負債	
事業用資産	37,712,656	負債 合計	31,551,555
有形固定資産	37,588,574	【純資産の部】	金額
土地	23,431,818	財源	106,704,281
立木竹	236,000	資産形成充当財源(調達源泉別)	2,883,091
建物	13,596,214	税収	
工作物	82,948	社会保険料	
機械器具		移転収入	
物品	231,010	公債等	
船舶		その他の財源の調達	2,883,091
航空機		評価・換算差額等	
その他の有形固定資産		その他の純資産	△ 49,864,667
建設仮勘定	10,584	開始時未分析残高	△ 49,864,667
無形固定資産	124,082	その他の純資産	
地上権		純資産 合計	59,722,705
著作権・特許権			
ソフトウェア	124,082		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産	48,969,337		
公共用財産用地	19,828,773		
公共用財産施設	29,088,024		
その他の公共用財産	52,540		
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産			
資産 合計	91,274,260	負債及び純資産 合計	91,274,260

神崎市 平成20年度財務諸表

②-1 連結 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	6,678,364
①人件費	3,222,331
議員歳費	91,537
職員給料	1,291,952
賞与引当金繰入	△ 29,373
退職給付費用	12,483
その他の人件費	1,855,732
②物件費	1,433,453
消耗品費	275,759
維持補修費	298,338
減価償却費	686,710
その他の物件費	172,646
③経費	1,506,752
業務費	14,833
委託費	1,278,724
貸倒引当金繰入	△ 1,468
その他の経費	214,663
④業務関連費用	515,828
公債費(利払分)	436,757
借入金支払利息	
資産売却損	3,545
その他の業務関連費用	75,526
2. 移転支出	7,381,626
①他会計への移転支出	93,621
②補助金等移転支出	6,148,629
③社会保障関係費等移転支出	1,094,303
④その他の移転支出	45,073
経常費用 合計	14,059,990
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	968,556
①業務収益	705,301
自己収入	705,301
その他の業務収益	
②業務関連収益	263,255
受取利息等	5,255
資産売却益	83
その他の業務関連収益	257,917
経常収益 合計	968,556
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	13,091,434

神崎市 平成20年度財務諸表

③-1 連結 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	58,397,364
I. 財源変動の部…(ア)	1,127,796
1. 財源の使途	15,957,194
①純経常費用への財源措置	13,091,434
②固定資産形成への財源措置	1,368,449
事業用資産形成への財源措置	276,754
インフラ資産形成への財源措置	1,091,695
③長期金融資産形成への財源措置	651,152
④その他の財源の使途	846,159
直接資本減耗	846,159
その他財源措置	
2. 財源の調達	17,084,990
①税収	3,838,250
②社会保険料	1,011,896
③移転収入	10,475,758
他会計からの移転収入	571,680
補助金等移転収入	8,205,548
国庫支出金	7,098,452
都道府県等支出金	1,107,096
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,698,530
④その他の財源調達	1,759,086
固定資産売却収入(元本分)	7,584
長期金融資産償還収入(元本分)	218,633
その他の財源調達	1,532,869
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	1,625,853
1. 固定資産の変動	1,193,334
①固定資産の減少	183,188
減価償却費・直接資本減耗相当	147,667
除売却相当額	35,521
②固定資産の増加	1,376,522
固定資産形成	1,368,449
無償所管換等	8,073
2. 長期金融資産の変動	432,519
①長期金融資産の減少	218,634
②長期金融資産の増加	651,153
3. 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	△ 1,428,308
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,428,308
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	1,325,341
当期末残高	59,722,705

神崎市 平成20年度財務諸表

④-1 連結 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
I. 経常的収支…(ア)	3,107,732
1. 経常的支出	13,128,557
①経常業務費用支出	5,570,237
人件費支出	3,239,749
物件費支出	545,578
経費支出	1,709,384
業務関連費用支出	75,526
②移転支出	7,558,320
他会計への移転支出	93,621
補助金等移転支出	6,308,070
社会保障関係費等移転支出	1,094,303
その他の移転支出	62,326
2. 経常的収入	16,236,289
①租税収入	3,786,827
②社会保険料収入	1,011,895
③経常業務収益収入	969,882
業務収益収入	698,739
業務関連収益収入	271,143
④移転収入	10,467,685
他会計からの移転収入	571,680
補助金等移転収入	8,205,548
その他の移転収入	1,690,457
【資本的収支区分】	金額
II. 資本的収支…(イ)	△ 1,796,846
1. 資本的支出	2,019,601
①固定資産形成支出	1,368,449
②長期金融資産形成支出	651,152
③その他の資本形成支出	
2. 資本的収入	222,755
①固定資産売却収入	4,122
②長期金融資産償還収入	218,633
③その他の資本処分収入	
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	1,310,886
【財務的収支区分】	金額
III. 財務的収支	△ 1,144,680
1. 財務的支出	2,524,680
①支払利息支出	436,757
公債費(利払分)支出	436,736
借入金支払利息支出	21
②元本償還支出	2,087,923
公債費(元本分)支出	2,087,923
公債(短期)元本償還支出	312,090
公債元本償還支出	1,775,833
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	
2. 財務的収入	1,380,000
①公債発行収入	1,380,000
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	1,380,000
②借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③その他の財務的収入	
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	166,206
期首資金残高	361,624
期末資金残高	527,830